

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 石垣食品株式会社
 コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 主任
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石垣 裕義
 (氏名) 小西 一幸
 TEL 03-3263-4444
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	494	△30.3	△28	—	△25	—	△23	—
21年3月期	709	△39.4	△158	—	△204	—	△483	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△10.43	—	△8.6	△6.3	△5.7
21年3月期	△213.53	—	△94.9	△22.1	△22.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	364	263	72.2	116.31
21年3月期	457	287	63.0	127.19

(参考) 自己資本 22年3月期 263百万円 21年3月期 287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△10	△12	△26	28
21年3月期	△32	406	△374	78

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	325	8.9	15	—	17	—	16	—	7.45
通期	541	9.6	12	—	14	—	14	—	6.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,265,000株 21年3月期 2,265,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,779株 21年3月期 1,779株

(注)1株当たり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	494	△29.4	△30	—	△29	—	△26	—
21年3月期	700	△37.7	△69	—	△68	—	△416	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△11.58	—
21年3月期	△183.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	366	—	264	—	72.1	116.76	—	
21年3月期	459	—	291	—	63.5	128.98	—	

(参考)自己資本 22年3月期 264百万円 21年3月期 291百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	325	8.9	18	—	18	—	18	—	8.21
通期	541	9.6	10	—	11	—	11	—	4.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、成長を継続しているアジア向けを中心とした輸出増加や、政府の景気対策により自動車や家電製品関連など企業業績に一部回復が見られたものの、失業率の高水準での推移や勤労者所得の減少傾向が続き、雇用・個人所得の改善にまでは至っておらず、個人消費も低迷し、厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、個人所得の悪化や雇用不安による消費者の生活防衛意識が更なる高まりを見せ、企業間の価格競争が激しさを増す一方、食の安全・安心に対して関心が高まるなど、更に厳しい状況となっております。

このような環境の中で当社グループでは、前連結会計年度までに不採算事業及び不採算海外子会社からの撤退、国内2工場を1工場に統合、本社不動産の売却、有利子負債の圧縮を中心とした事業再建計画を実施いたしました。更に営業力や新商品開発の強化、販売費及び一般管理費など経費の更なる削減など、当連結会計年度はコンパクトとなった新体制により経営体質改善を図りました。

収益面におきましては、一般向商品については、主力商品である麦茶及びビーフジャーキーの拡販に注力する一方で、秋季に健康茶新商品を投入し、売上増を目指しました。しかし麦茶について、最盛期である夏において、記録的な日照不足を記録するなど天候不順となり、減収となりました。ビーフジャーキーについては、生産する中国において食品管理に関する法律が改正され輸出入業務に一時的な混乱が生じたことから、国内在庫に不足が生じたことが尾を引き、通期でも減収となりました。また、健康茶新商品は業績に寄与するまでに育成することができませんでした。以上により一般向商品の売上高は、前連結会計年度比10.9%減の446百万円となりました。

業務用商品におきましては、レトルト具材から撤退したほか、既存事業である乾燥野菜、乾燥ナルトも減収となり、前連結会計年度比76.1%減の47百万円となりました。

これらの結果総売上高は、前連結会計年度比30.3%減の494百万円となりました。

損益面においては、レトルト具材からの撤退や事業再建計画の実施の結果大幅な改善が見られたものの、売上減少から製造効率と製造原価が悪化したことなどにより黒字には至らず、営業損失28百万円（前連結会計年度比82.1%減）、経常損失25百万円（前連結会計年度比87.4%減）、当期純損失23百万円（前連結会計年度比95.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本 不採算事業からの撤退や麦茶、ビーフジャーキー等の不振により売上高は494百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。また、経費の削減等を受けて、営業利益は20百万円（前連結会計年度は営業損失21百万円）となりました。

中国 不採算事業からの撤退を受け、売上高101百万円（前連結会計年度比44.5%減）、営業利益3百万円（前連結会計年度は営業損失87百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の業績につきましては、増収及び営業利益、経常利益及び当期純利益の黒字転換を予想しております。

収益面においては、麦茶等茶飲料については、市場の縮小傾向と消費者の低価格志向から増収は見込み難い状況となっておりますが、前期の減収は夏季の異常気象に起因するものであることや、健康茶新商品の業績への寄与も見込み、前期並みの売上高は確保できるものと見込んでおります。

ビーフジャーキー類については、生産国法律改正の影響で前期は減収となったものの、長期的には好調に伸長し続けており、従来主軸としていたスーパー・コンビニエンスストア以外に、ドラッグストア向けが引き続き伸長。駄菓子屋や100円ショップ向けのOEMなど、販路拡大が続く見込みであり、今期は前々期比でも増収を見込んでおります。

業務用商品は、乾燥野菜、乾燥ナルトの委託加工のみとなっておりますが、小規模ながら確実に一定の収益、利益を確保できることから、取扱いを継続してまいります。

損益面においては、前期に行った本社及び工場の移転・縮小等による固定費用の削減、有利子負債の完済による支払利息の削減等の効果が通期でフルに寄与するなど、支出の削減が見込まれます。

以上より、売上高541百万円、営業利益12百万円、経常利益14百万円、当期純利益14百万円と予想しております。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、たぶんに不確定な要素を含んでおります。

実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、当連結会計年度末には28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期は32百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は406百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期は374百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	58.2	52.3	63.0	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.1	50.8	45.4	56.9	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	—	6.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	—	4.6	—	—

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い
 5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 6. 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済み株式数をベースに計算しています。
 7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 9. 平成19年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。今後も当期利益額の範囲内において高水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかし当連結会計年度においては当期純損失を計上しており、遺憾ながら無配とすることといたしました。

また、次期につきましても、配当原資が希薄となっている中、現状の業績予想の範囲内においては非常に限られた利益の計上が見込まれることから無配とすることといたしました。今後は、黒字の安定化および復配を目指し、内部留保資金は経営体質のいっそうの充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

(4) 事業等のリスク

①特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち45.5%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司など中国で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

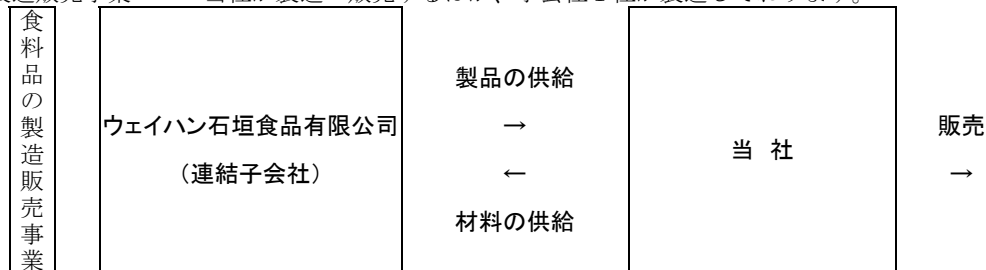
②麦茶市場について

麦茶市場は、少子化の影響により主要顧客が減少傾向に入っているといえ、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少が今後も引き続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・烏龍茶・杜仲茶・ピーフジャーキー等の一般向商品及び乾燥野菜・乾燥ナルト等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

食料品の製造販売事業・・・当社が製造・販売するほか、子会社1社が製造しております。



関係会社の状況は次の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品有限公司 (注)	中国山東省青州市	347千米ドル	食料品の製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い新製品を開発、製造して利益をあげ国家社会に貢献する」ことを社是としております。具体的には、お客様が「購入してよかった、また購入したい」と思っただけの商品を開発、製造、販売することに経営努力し、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、経常利益額と利益率を主に重視しております。経常利益額の増加と経常利益率の向上を目標に経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の販売先は、麦茶・ビーフジャーキーを中心とした一般向商品類、乾燥野菜・ナルト等の業務用商品類の2つのカテゴリから成り立っており、それぞれの分野を拡大させていくことで、天候不順や需要変動の影響を軽減し安定した成長を目指します。

研究開発については、一般向商品類において、フジミネラル麦茶で培ったノウハウ、ブランドを生かしかつ時代に適応した新規商品を開発に注力するとともに、一般向商品・業務用商品各々の分野で培った技術を相互に活用し、新規商材開発に活かしていきます。

製造面においては、海外生産子会社を含めた国内外計2工場の生産施設を連携させることで、製造原価低減、品質の安定及び生産効率の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、採算の悪化した業務用レトルト具材及び業務用乾燥肉事業から撤退し、一般向商品の重要性が増しております。

麦茶類については、少子化の影響を受けて主顧客層が縮小する中、長期的な売り上げ減少傾向となっており、歯止めをかけることが長期的な課題となっております。消費者の健康志向に応えるため、麦茶のブランド力を活かした健康茶の新商品を投入するなどして、更にブランドの強化と顧客層の拡大を図り、売上の向上を図ります。

ビーフジャーキーについては、売上高の伸長傾向が続いており、当連結会計年度は生産国法律改正に伴って減収となったものの、引き続き成長する可能性を秘めております。当社グループとしても、ビーフジャーキーの売上を引き続き伸張させていくことが課題であり、更なる商品バリエーションの多様化や、自社ブランド以外のOEM供給の拡大など、新たな販売先の開拓等を行ってまいります。

業務用商品では、事業を継続する乾燥野菜は委託加工品であり、規模は小さいものの確実に利益が計上できる商品であり、今後も委託加工先に対するノウハウ供給を続け、安定した収益計上を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

役員の変動

(1) 監査役の変動

① 退任監査役 (平成21年11月25日付)

社外監査役 松本 智

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,091	28,339
受取手形及び売掛金	84,024	70,291
商品及び製品	18,229	30,063
原材料及び貯蔵品	26,938	27,943
その他	11,687	2,673
貸倒引当金	△145	△236
流動資産合計	220,825	159,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,520	72,957
機械装置及び運搬具（純額）	10,099	7,794
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	5,704	4,278
その他（純額）	2,931	2,808
有形固定資産合計	147,035	135,620
無形固定資産		
リース資産	20,647	15,485
その他	16,000	15,738
無形固定資産合計	36,648	31,224
投資その他の資産		
投資有価証券	47,305	31,780
その他	5,250	6,844
投資その他の資産合計	52,556	38,625
固定資産合計	236,240	205,469
資産合計	457,065	364,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,990	40,230
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	1,088	1,623
賞与引当金	—	1,260
未払金	32,527	30,073
設備関係支払手形	32,667	—
その他	3,862	3,565
流動負債合計	133,054	83,670
固定負債		
リース債務	20,752	13,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
長期未払金	10,606	—
繰延税金負債	4,787	3,795
固定負債合計	36,146	17,629
負債合計	169,200	101,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	413,250
資本剰余金	278,950	278,950
利益剰余金	△396,280	△419,907
自己株式	△782	△782
株主資本合計	295,136	271,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,975	5,529
為替換算調整勘定	△14,247	△13,795
評価・換算差額等合計	△7,271	△8,265
純資産合計	287,864	263,243
負債純資産合計	457,065	364,544

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	709,499	494,495
売上原価	545,667	299,105
売上総利益	163,832	195,389
販売費及び一般管理費	321,934	223,669
営業損失(△)	△158,102	△28,280
営業外収益		
受取利息	114	37
受取配当金	2,647	802
業務受託手数料	5,133	—
雑収入	5,441	2,459
営業外収益合計	13,337	3,300
営業外費用		
支払利息	10,031	235
為替差損	46,440	246
雑損失	3,493	359
営業外費用合計	59,965	841
経常損失(△)	△204,730	△25,821
特別利益		
前期損益修正益	15,548	—
固定資産売却益	59,235	—
投資有価証券売却益	30,272	6,771
役員退職慰労引当金戻入額	49,545	—
特別利益合計	154,602	6,771
特別損失		
前期損益修正損	—	493
固定資産除却損	5,223	—
固定資産売却損	792	—
減損損失	130,823	—
投資有価証券売却損	329	—
事業整理損	265,173	3,369
その他	21,756	—
特別損失合計	424,100	3,862
税金等調整前当期純損失(△)	△474,228	△22,913
法人税、住民税及び事業税	700	712
法人税等調整額	8,348	—
法人税等合計	9,048	712
当期純損失(△)	△483,276	△23,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		413,250		413,250
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		413,250		413,250
資本剰余金				
前期末残高		278,950		278,950
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		278,950		278,950
利益剰余金				
前期末残高		△24,083		△396,280
当期変動額				
当期純損失(△)		△483,276		△23,626
連結範囲の変動		111,079		—
当期変動額合計		△372,197		△23,626
当期末残高		△396,280		△419,907
自己株式				
前期末残高		△754		△782
当期変動額				
自己株式の取得		△28		—
当期変動額合計		△28		—
当期末残高		△782		△782
株主資本合計				
前期末残高		667,362		295,136
当期変動額				
当期純損失(△)		△483,276		△23,626
自己株式の取得		△28		—
連結範囲の変動		111,079		—
当期変動額合計		△372,225		△23,626
当期末残高		295,136		271,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,545	6,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,569	△1,446
当期変動額合計	△30,569	△1,446
当期末残高	6,975	5,529
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,408	△14,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,656	452
当期変動額合計	△39,656	452
当期末残高	△14,247	△13,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,954	△7,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,225	△993
当期変動額合計	△70,225	△993
当期末残高	△7,271	△8,265
純資産合計		
前期末残高	730,316	287,864
当期変動額		
当期純損失（△）	△483,276	△23,626
自己株式の取得	△28	—
連結範囲の変動	111,079	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,225	△993
当期変動額合計	△442,451	△24,620
当期末残高	287,864	263,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△474,228	△22,913
減価償却費	41,468	18,785
減損損失	130,823	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,019	90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,584	1,260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,545	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10,606	△10,606
固定資産除却損	5,281	—
受取利息及び受取配当金	△2,762	△840
支払利息	10,031	235
有価証券売却損益 (△は益)	△29,942	△6,771
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58,443	—
事業整理損失	196,798	66
売上債権の増減額 (△は増加)	101,683	13,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,638	△12,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,796	△28,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,000	4,349
未払金の増減額 (△は減少)	51,417	30,212
その他	23,579	2,865
小計	△24,993	△10,715
利息及び配当金の受取額	2,762	840
利息の支払額	△9,163	△236
法人税等の支払額	△738	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,133	△10,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,017	—
定期預金の払戻による収入	14,084	2,042
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	107,550	19,863
有形固定資産の取得による支出	△52,301	△34,481
有形固定資産の売却による収入	352,139	—
無形固定資産の取得による支出	△400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,656	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,394	△12,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△287,304	—
長期借入金の返済による支出	△80,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△6,917	△6,917
自己株式の取得による支出	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,251	△26,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,220	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,209	△49,710
現金及び現金同等物の期首残高	97,258	78,049
現金及び現金同等物の期末残高	78,049	28,339

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当期においても、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画をグループ全体において実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、昨秋以降の景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。</p> <p>これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、中国子会社チンタオ石垣食品有限公司を他社へ譲渡することを決定いたしました。チンタオ石垣食品は従来、レトルト具材と業務用乾燥肉を生産して参りましたが、レトルト具材が不振であり既に撤退していること、業務用乾燥肉の対日輸出再開の目処が立たないこと及び従来からの赤字財政にこれらが更なる悪化要因となったことから、譲渡を決定いたしました。</p> <p>以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は来期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、チンタオ石垣食品の全出資金の譲渡、人員構成の見直し等は既に当連結会計年度中に完了しております。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮等を行ってまいりました。</p> <p>また当連結会計年度においても本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、有利子負債を更に圧縮し完済、更に前連結会計年度より引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。</p> <p>これらの結果により、損失の大幅削減や自己資本比率の改善となったものの、なお損失の計上が続くなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったチンタオ石垣食品有限公司は、平成21年3月10日付で当社が所有する全出資金を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17-50年 機械及び装置 10年</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年8月7日開催に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同日をもって廃止いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金について、全額戻し入れを行っております。</p> <p>この結果、役員退職慰労引当金戻入益49,545千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。 ② 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。	——
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが6,917千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが6,917千円減少しております。損益への影響は軽微であります。	——

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,729千円、77,037千円であります。	—

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 212,080千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 224,929千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">107,709千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">29,158</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,646</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">75,816</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 21,505千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">59,235千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,235千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,393千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,223千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">130,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたっては、船橋工場と成田空港工場に海外子会社を含めた単位に区分し、遊休資産についてはそれぞれの資産毎にグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は土地107,042千円、建物23,457千円、機械及び装置58千円及び電話加入権266千円であります。なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。</p> <p>※7 事業整理損 事業整理損は、中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失、及びチンタオ石垣食品有限公司の譲渡にともなう債権放棄その他支出によるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司のレトルト具材事業に係る従業員の解雇費用及び当社からチンタオ石垣食品有限公司に対する債権放棄額であります。</p>	販売促進費	107,709千円	運賃	29,158	役員報酬	23,646	給料手当	75,816	貸倒引当金繰入額	95	土地	59,235千円	計	59,235千円	建物及び構築物	2,393千円	機械装置及び運搬具	2,251千円	その他	577千円	計	5,223千円	機械装置及び運搬具	792千円	計	792千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">97,951千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">19,744</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">11,547</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">38,595</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 12,153千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※7 事業整理損 事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。</p>	販売促進費	97,951千円	運賃	19,744	役員報酬	11,547	給料手当	38,595	貸倒引当金繰入額	90	賞与引当金繰入額	540
販売促進費	107,709千円																																														
運賃	29,158																																														
役員報酬	23,646																																														
給料手当	75,816																																														
貸倒引当金繰入額	95																																														
土地	59,235千円																																														
計	59,235千円																																														
建物及び構築物	2,393千円																																														
機械装置及び運搬具	2,251千円																																														
その他	577千円																																														
計	5,223千円																																														
機械装置及び運搬具	792千円																																														
計	792千円																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823																																												
販売促進費	97,951千円																																														
運賃	19,744																																														
役員報酬	11,547																																														
給料手当	38,595																																														
貸倒引当金繰入額	90																																														
賞与引当金繰入額	540																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,265,000	—	—	2,265,000
合計	2,265,000	—	—	2,265,000
自己株式				
普通株式	1,670	109	—	1,779
合計	1,670	109	—	1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,265,000	—	—	2,265,000
合計	2,265,000	—	—	2,265,000
自己株式				
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,042千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,049千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,042千円	現金及び現金同等物	78,049千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,339千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,339千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,339千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	28,339千円				
現金及び預金勘定	80,091千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,042千円																
現金及び現金同等物	78,049千円																
現金及び預金勘定	28,339千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																
現金及び現金同等物	28,339千円																
<p>※2 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の売却によりチンタオ石垣食品有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにチンタオ石垣食品有限公司出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,078千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,922千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△109,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損</td> <td style="text-align: right;">△104,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チンタオ石垣食品有限公司出資金の 売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>チンタオ石垣食品有限公司現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,656千円</td> </tr> </table>	流動資産	22,078千円	固定資産	191,922千円	流動負債	△109,145千円	固定負債	一千円	事業整理損	△104,854千円	チンタオ石垣食品有限公司出資金の 売却価額	0千円	チンタオ石垣食品有限公司現金及び 現金同等物	△4,656千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出	△4,656千円	—
流動資産	22,078千円																
固定資産	191,922千円																
流動負債	△109,145千円																
固定負債	一千円																
事業整理損	△104,854千円																
チンタオ石垣食品有限公司出資金の 売却価額	0千円																
チンタオ石垣食品有限公司現金及び 現金同等物	△4,656千円																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出	△4,656千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (その他) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	745千円	減価償却費相当額	745千円	<p>1. ファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p>
支払リース料	745千円				
減価償却費相当額	745千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金 (主に銀行借入) を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格の変動リスク）

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	28,339	28,339	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,291	70,291	—
(3) 投資有価証券	31,780	31,780	—
資産計	130,411	130,411	—
(1) 支払手形及び買掛金	40,230	40,230	—
(2) 未払金	30,073	30,073	—
負債計	70,303	70,303	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,339	—	—	—
受取手形及び売掛金	70,291	—	—	—
合計	98,630	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,542	47,305	11,763
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,542	47,305	11,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		35,542	47,305	11,763

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
108,100	30,272	329

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,780	22,455	9,324
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,780	22,455	9,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		31,780	22,455	9,324

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	19,863	6,771	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 158千円	賞与引当金 512千円
見越販売促進費 2,824千円	未払事業税 ー千円
繰越欠損金 253,976千円	見越販売促進費 2,196千円
繰延税金資産小計 256,959千円	外形標準課税 499千円
評価性引当額 △256,959千円	繰越欠損金 264,352千円
繰延税金資産合計 ー千円	繰延税金資産小計 267,561千円
繰延税金負債	評価性引当額 △267,561千円
その他有価証券評価差額金 4,787千円	繰延税金資産合計 ー千円
繰延税金負債合計 4,787千円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 3,795千円
	繰延税金負債合計 3,795千円
(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。	(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	700,743	8,756	709,499	—	709,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	173,325	173,325	(173,325)	—
計	700,743	182,081	882,825	(173,325)	709,499
営業費用	722,576	270,004	992,580	(124,978)	867,602
営業利益又は営業損失(△)	△21,832	△87,922	△109,755	(48,346)	△158,102
II. 資産	324,660	52,664	377,324	79,740	457,065

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	494,495	—	494,495	—	494,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,124	101,124	(101,124)	—
計	494,495	101,124	595,619	(101,124)	494,495
営業費用	474,078	98,113	572,191	(49,415)	522,775
営業利益又は営業損失(△)	20,416	3,011	23,428	(51,708)	△28,280
II. 資産	302,963	56,595	359,558	4,986	364,544

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国別に区分しております。

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47,398千円及び50,641千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、135,062千円及び63,549千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、繰延税金資産、管理部門にかかる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年4月1日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 127円19銭	1株当たり純資産額 116円31銭
1株当たり当期純損失 213円53銭	1株当たり当期純損失 10円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（千円）	△483,276	△23,626
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損益（千円）	△483,276	△23,626
期中平均株式数（株）	2,263,252	2,263,221

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,917	6,917	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,752	13,834	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	47,669	20,752	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,917	6,917	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度に係る四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	160,166	139,045	106,050	89,233
税金等調整前四半期 純損益金額(千円)	△4,141	△3,975	1,674	△16,471
四半期純損益金額 (千円)	△4,286	△4,120	1,529	△16,749
1株当たり四半期純 損益金額(円)	△1.89	△1.82	0.67	△7.40

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,988	23,576
受取手形	610	354
売掛金	83,413	71,356
商品及び製品	18,229	30,063
原材料及び貯蔵品	19,200	15,250
未収入金	1,984	59
未収消費税等	4,653	303
その他	63	868
貸倒引当金	△145	△236
流動資産合計	204,998	141,596
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,188	62,242
構築物(純額)	7,567	6,297
機械及び装置(純額)	5,359	3,807
車両運搬具(純額)	630	263
工具、器具及び備品(純額)	2,440	2,365
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	5,704	4,278
有形固定資産合計	137,671	127,036
無形固定資産		
電話加入権	575	575
ソフトウェア	326	246
リース資産	20,647	15,485
無形固定資産合計	21,550	16,308
投資その他の資産		
投資有価証券	47,305	31,780
関係会社出資金	42,945	42,945
長期前払費用	1,183	1,113
差入保証金	4,067	5,731
投資その他の資産合計	95,501	81,570
固定資産合計	254,724	224,915
資産合計	459,722	366,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,864	8,743
買掛金	25,046	32,893
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
リース債務	6,917	6,917
未払金	32,328	29,819
未払費用	2,387	2,233
未払法人税等	1,088	1,490
預り金	1,343	1,255
賞与引当金	—	1,260
設備関係支払手形	32,667	—
流動負債合計	131,643	84,613
固定負債		
リース債務	20,752	13,834
長期未払金	10,606	—
繰延税金負債	4,787	3,795
固定負債合計	36,146	17,629
負債合計	167,790	102,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	413,250
資本剰余金		
資本準備金	278,950	278,950
資本剰余金合計	278,950	278,950
利益剰余金		
利益準備金	9,888	9,888
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△416,348	△442,566
利益剰余金合計	△406,460	△432,677
自己株式	△782	△782
株主資本合計	284,956	258,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,975	5,529
評価・換算差額等合計	6,975	5,529
純資産合計	291,932	264,269
負債純資産合計	459,722	366,512

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	700,743	494,495
売上原価		
製品期首たな卸高	45,026	17,501
当期製品製造原価	475,552	324,598
合計	520,578	342,100
製品期末たな卸高	17,501	29,144
製品売上原価	503,076	312,955
売上総利益	197,666	181,539
販売費及び一般管理費		
販売費	179,767	143,455
一般管理費	87,130	68,308
販売費及び一般管理費合計	266,898	211,764
営業損失 (△)	△69,231	△30,225
営業外収益		
受取利息	73	16
受取配当金	2,647	802
業務受託手数料	5,133	—
雑収入	4,352	933
営業外収益合計	12,206	1,751
営業外費用		
支払利息	10,027	235
雑損失	1,540	329
営業外費用合計	11,567	565
経常損失 (△)	△68,593	△29,038
特別利益		
固定資産売却益	59,235	—
投資有価証券売却益	30,272	6,771
役員退職慰労引当金戻入額	49,545	—
特別利益合計	139,053	6,771
特別損失		
固定資産売却損	792	—
固定資産除却損	4,967	—
減損損失	130,823	—
投資有価証券売却損	329	—
事業整理損	319,090	3,369
その他	21,756	—
特別損失合計	477,761	3,369
税引前当期純損失 (△)	△407,300	△25,637
法人税、住民税及び事業税	700	580
法人税等調整額	8,348	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等合計	9,048	580
当期純損失(△)	△416,348	△26,217

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	386,619	82.7	271,401	83.6	
II 労務費		53,192	11.4	31,042	9.5	
III 外注加工費		—	—	—	—	
IV 経費		27,764	5.9	22,346	6.9	
当期総製造費用			467,576	100.0	324,790	100.0
期首半製品たな卸高			8,703		727	
合計			476,279		325,517	
期末半製品たな卸高			727		918	
当期製品製造原価			475,552		324,598	

(原価計算の方法)

実際原価に基づく組別総合原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は次の通りであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
水道光熱費		3,219	2,227		
保管料		146	66		
消耗品費		2,369	2,557		
減価償却費		5,932	10,475		
運賃		1,120	808		
修繕費		5,712	898		
福利厚生費		2,225	1,751		

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,250	413,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	413,250	413,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	278,950	278,950
資本剰余金合計		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	278,950	278,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,800	9,888
当期変動額		
利益準備金の取崩	△57,911	—
当期変動額合計	△57,911	—
当期末残高	9,888	9,888
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△157,911	△416,348
当期変動額		
当期純損失(△)	△416,348	△26,217
利益準備金の取崩	57,911	—
別途積立金の取崩	100,000	—
当期変動額合計	△258,437	△26,217
当期末残高	△416,348	△442,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,888	△406,460
当期変動額		
当期純損失(△)	△416,348	△26,217
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△416,348	△26,217
当期末残高	△406,460	△432,677
自己株式		
前期末残高	△754	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	△28	—
当期末残高	△782	△782
株主資本合計		
前期末残高	701,334	284,956
当期変動額		
当期純損失(△)	△416,348	△26,217
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	△416,376	△26,217
当期末残高	284,956	258,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,545	6,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,569	△1,446
当期変動額合計	△30,569	△1,446
当期末残高	6,975	5,529
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,545	6,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,569	△1,446
当期変動額合計	△30,569	△1,446
当期末残高	6,975	5,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	738,879	291,932
当期変動額		
当期純損失(△)	△416,348	△26,217
自己株式の取得	△28	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,569	△1,446
当期変動額合計	△446,947	△27,663
当期末残高	291,932	264,269

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、前事業年度まで3期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、当期においても、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画を実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、昨秋以降の景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。</p> <p>これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、レトルト具材事業からの撤退を決定いたしました。</p> <p>以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は来期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、人員構成の見直し等は既に当事業年度中に完了しております。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当期まで5期連続して経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前期までに、役員報酬及び社員給与の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮等を行ってまいりました。</p> <p>また当期においても本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、有利子負債を更に圧縮し完済、更に前期より引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。</p> <p>これらの結果により、損失の大幅削減や自己資本比率の改善となったものの、なお損失の計上が続くなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これによる損益への影響は軽微であ ります。</p>	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左 ——</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 17-50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用 年数を9年としておりましたが、当事業 年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に 耐用年数を見直したことによるもので あります。 これによる損益への影響は軽微であ ります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産(所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 —— 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産(所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年8月7日開催に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同日をもって廃止いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金について、全額戻し入れを行っております。 この結果、役員退職慰労引当金戻入益49,545千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ17,501千円、727千円、18,954千円、245千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 190,303千円 ※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 その他 6千円 買掛金 5,615千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 201,836千円 ※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 14,134千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>130,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたっては、船橋工場と成田空港工場に海外子会社を含めた単位に区分し、遊休資産についてはそれぞれの資産毎にグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は土地107,042千円、建物23,457千円、機械及び装置58千円及び電話加入権266千円であります。なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。</p> <p>※8 事業整理損</p> <p>事業整理損は、中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失、及びチンタオ石垣食品有限公司の譲渡に伴う債権放棄その他支出によるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の出資金の譲渡損失及び当社からチンタオ石垣食品有限公司に対する債権放棄額であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 事業整理損</p> <p>事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)						
本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,670	109	—	1,779
合計	1,670	109	—	1,779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (工具器具備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	745千円	減価償却費相当額	745千円	<p>1. ファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p>
支払リース料	745千円				
減価償却費相当額	745千円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社出資金42,945千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 未払事業税 158千円 見越販売促進費 2,824千円 繰越欠損金 253,976千円 繰延税金資産小計 256,959千円 評価性引当額 △256,959千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,787千円 繰延税金負債合計 4,787千円	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 賞与引当金 512千円 見越販売促進費 2,196千円 外形標準課税 499千円 繰越欠損金 264,352千円 繰延税金資産小計 267,561千円 評価性引当額 △267,561千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,795千円 繰延税金負債合計 3,795千円
(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。	(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 128円98銭 1株当たり当期純損失 183円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 116円76銭 1株当たり当期純損失 11円58銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	△416,348	△26,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	△416,348	△26,217
期中平均株式数(株)	2,263,252	2,263,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。